

あしもと通信

104

2023年1月発行



ホームページ



Facebook

●今号のコンテンツ

- 巻頭言・貧者の脱炭素
- 気候変動の江戸川学をはじめ
- ソーラーシェアリング見学記
- えどがわエコセンター講演会
- 環境・エネルギー8行ニュース
- えど・そらだより
- 「バイバイ、おんだんか!! チュンと暗やみの森」
- 活動日誌／編集後記

●巻頭言 貧者の脱炭素

◆電気代は平等なの？

不平等渦巻く日本の中で珍しく平等なものがあります。それは電気料金です。なぜなら、貧富の差に関係なく使った量に応じて支払わなければならないからです。しかし、家計への負担は貧富の差で大きく異なります。内閣府の試算では、五つの平均年収グループのうち、1193万円のグループでは、収入に占めるエネルギー関連支出の割合は0.3%にとどまりましたが、256万円のグループでは1.0%になるそうです(『共同通信』2022年4月9日)

付)。電気代は貧者にとって大きな負担であり、電気代の高騰によって、負担は重みを増していくでしょう。

◆太陽光発電義務化

先月、都議会で新築住宅への太陽光発電設置義務づけ等を含む条例改正案が可決されました。この設置義務化を巡ってはパブリックコメントに賛否双方から意見が殺到、請願が出され、議員に対する働きかけも活発に行われるなど、ちよつとした協奏曲でした。本会議では、自民、維新、無所属(自由を守る会)が改正案に反対する一方で、都民ファースト、公明、共産、立憲民主、ミライ等が賛成にまわり、賛成多数になりましたが、本会議の論戦では賛成した会派からは、「中小メーカーが義務化に参加できていない」、「既存住宅や賃貸住宅との間に格差を生むのでは」といった意見が出されました。一定の販売規模を持つ大手住宅メーカーだけが参加で

き、新築住宅を建てることのできる資金を持つ者が恩恵を受ける。つまり富める者優先ではと問題提起したのです。太陽光発電の発電単価はkW時当たり20円を切りませんが、東京電力管内の電気料金は32円です。新築住宅を持てる者が安価な電気を利用できる一方で、それが夢のまた夢の貧者が高価な電気代の負担にあえぐ結果となつては、せつかくの脱炭素政策も色あせてしまいます。

◆持てる者のために

今回のタイトルは、「貧者の核兵器をもじったものです。これは、核兵器が持てない貧しい国は銃や地雷、化学兵器といった代替兵器を持つ」という意味ですが、脱炭素に投資できる資金を持たない貧者にと

けることは何でしょうか？

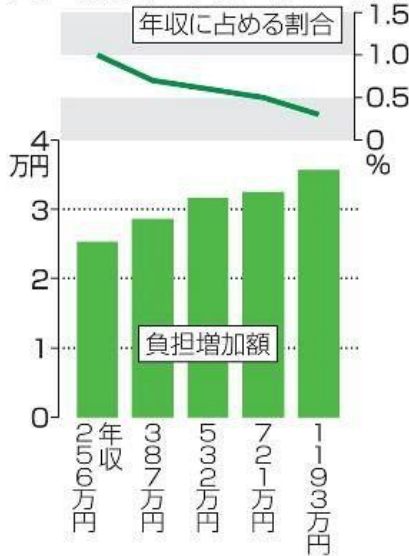
ドイツでは、福祉団体「カリタス」が自治体や電力会社等と連携し、2005年から低所得者向けの省エネ診断プロジェクトを行っています。診断員が訪問して省エネポテンシャルを診断、省エネ機器の無償提供や冷蔵庫の買い替えサポート等を行

つて、1年後に省エネ効果を評価します。日本でも、生活保護や生活困窮者自立支援といったサービスを受ける条件として省エネ診断を義務づけ、省エネ機器や集合住宅でも利用可能な太陽光発電パネルとバッテリーのセットを貸与したり、窓や壁の断熱改修を無償で実施したりすることでエネルギー関連支出を抑えることができるでしょう。

福島県喜多方市は、会津電力と結んだ連携協定の中で、公共施設の再エネ化を進めつつ再エネの発電や販売で得た利益を子育て世帯や貧困世帯の支援に充てる事業を模索しているそうです(『福島民友新聞』2022年12月22日付)。

福祉政策としての「貧者の脱炭素」は、日本で大きく広がる可能性があると思いますが、それには公的支援が欠かせません。これこそGX(グリーン・トランスフォーメーション)なのではないでしょうか。水素やアンモニア、次世代革新炉等にかまけている余裕などないのです。

エネルギー価格上昇に伴う負担増加額と年収に占める割合



き、新築住宅を建てることのできる資金を持つ者が恩恵を受ける。つまり富める者優先ではと問題提起したのです。太陽光発電の発電単価はkW時当たり20円を切りませんが、東京電力管内の電気料金は32円です。新築住宅を持てる者が安価な電気を利用できる一方で、それが夢のまた夢の貧者が高価な電気代の負担にあえぐ結果となつては、せつかくの脱炭素政策も色あせてしまいます。

今回のタイトルは、「貧者の核兵器をもじったものです。これは、核兵器が持てない貧しい国は銃や地雷、化学兵器といった代替兵器を持つ」という意味ですが、脱炭素に投資できる資金を持たない貧者にと

けることは何でしょうか？

(文責：山崎求博 事務局長)

始めますよっ！

気候変動の江戸川学はじまる

「地元学」から気候変動に適応した地域の未来をデザインする

さる11月26日、足温ネットでは「気候変動のえどがわ学」第1回ミーティングを開催しました。外部メンバーをお呼びして意見交換は初めての試みなのですが、なぜ、「えどがわ学」なのか？そこには気候変動の適応策をめぐる識者との出会いがありました。

◆気候変動の地元学

2022年度の法人総会を開催した5月下旬、総会記念講演会を開催しました。お呼びした講師はお二人。一人は気象キヤスターネットワーク理事の方、もう一人は武蔵野大学教授の白井信雄さんです。

白井さんは環境系シンクタンクでの勤務経験を持ち、学問の世界で活かしたいと法政大学、山陽学園大学を経て、昨年東京都江東区有明にある武蔵野大学工学部環境システム学科(2023年度からサステナビリティ学科)に着任されました。地域における気候変動対策をテーマとした研究から多くの著書をお持ちで、地域における気候変動対策へのアプローチとして取り組まれているのが「気候変動の地元学」です。

地元学とは、熊本県水俣市の地域づくりをリードしてきた吉本哲郎さんが編み

出した地域づくりの手法で、「地元の人」が主体となり、地域の個性を受け止め、内から地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め、内

から地域の個性に照らし合わせ、自問自答をしながら地域独自の生活(文化)を日常的に創りあげていく知的創造行為である」というものです。

白井さんは、地域住民等が地域における気候変動の影響事例を調べ、それらを共有し、自分達でできる適応策を話し合うことで、気候変動問題を地域の課題、あるいは自分の課題としてとらえ、適応策への行動意図と適応能力の形成を図り、適切な適応策の実施につなげる環境学習や計画の手法としてきました。

講演では、長野県高森町発祥の干し柿として知られる市田柿を事例に、気候変動による高温化の影響に対して、①栽培・加工技術の改善、②生産・経営形態の改善、③市田柿を活かす地域づくり、の3つの点から短期および中長期における方針を考察した実践例が紹介されました。

講演後、白井さんから「大学が江東区に立地していることもあり江戸川区でフィールドワークしたい」との申し出を受け、「気候変動の地元学」を応用した「気候変動のえどがわ学」を企画することになりました。江戸川区の気候変動対策について、

社会経済が抱える構造的な問題から解き起し、望ましい江戸川区の姿を描きながら、そこに向かうための道筋について話し合います。足温ネット運営委員も参加しますが、オブザーバー的に意見交換を見守る形にしました。

◆多様なメンバー集まる

白井さんから「参加メンバーは若い世代が良い」との要望もあり、足温ネットとつながりのある外部の事業者や団体に声をかけ、ゼロエミッション江戸川、水辺環境創造グループといった区内で活動する環境団体のほか、国連子どもの権利条約の理念実現を掲げる市民団体、介護事業所や産業廃棄物の中間処理事業者、SDGsグッズ制作会社と多種多様な団体や事業所から8人が集まりました。大半が20〜30歳代です。

各々が自己紹介を兼ねた活動報告を行うことから、江戸川区における気候変動対策について意見出しが行われました。区の施策に対しては、「SDGs未来都市に選定された江戸川区に期待したい」という意見がある一方、「区がSDGs計画を紹介した冊子を作ったが中身はスラスカ」と評価は様々。

具体的な対策も出されました。「区民にインセンティブのある対策が必要」、「集合住宅向け対策も重要ではないか」、「江戸川区が持っているデータを持ち寄り検証する必要がある」、「会社のある妙見島は23区唯一の自然島であり、SDGsに配慮した企業もあることから、島をブランド化できたら発信力があるのでは」などなど。



今後の進め方として、メンバーが企画チームとなり、「未来の地域ビジョンとロードマップづくりに向けた実行計画(案)」を検討することになりました。そして、実行計画(案)の検討に際して、市民会議の事例(国内・海外)や江戸川区の持つデータを持ち寄ると共に、江戸川区が実施した「気候変動ミーティング」に関するヒアリング結果やしくみづくりについても検討しつつ、論点を絞って内容を掘り下げていくことになりました。また、チームリーダーにゼロエミッション江戸川代表で足温ネットワーク委員の小畑さんが選ばれました。

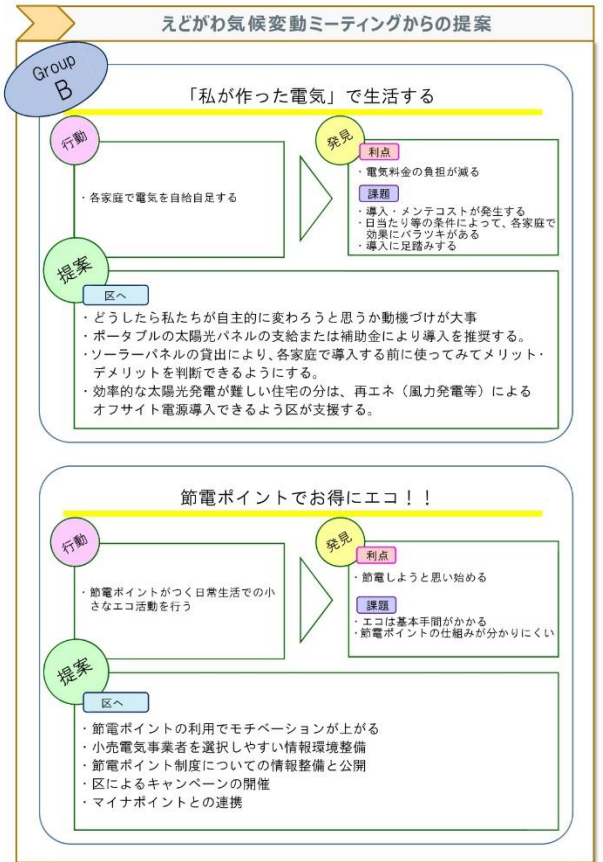
いただいた意見で、最も考えさせられたのは次のものでした。

「多くの区民は、江戸川区は緑が多くて環境が良く暮らしやすい」と考えており、区役所に任せておけば良いと考えている。気候変動対策を『トレンド』で終わらせないために何が必要か考えないといけない」

現在、江戸川区は「SDGs」と「気候変動」を政策看板として施策を進めており、気候変動適応センターも設立されていますが、その検討や推進は専門家や区内の各種団体代表が集まった会議に限られ、区民が参画できるしくみがありません。無作為抽出で選ばれた区民が意見交換を行う「気候変動ミーティング」が昨年から4回開催されましたが、これも今回限りです。

このミーティングで出された意見は、気候変動適応計画(案)にコラム的に盛り込まれましたが、いくつかの意見が目を引きました。家庭部門では、「節電ポイント制度の導入」や「電力の契約アンペアの見直

えどがわ気候変動ミーティングからの提案



84

し、「ポータブル・ソーラー発電の導入推奨」や「二重窓の設置」といった意見が、業務部門では、「子ども若者版の気候変動ミーティングの実施」や「壁面や屋上での緑化推進」、「建物の断熱化」や「照明のLED化」などの意見が出ています。こうした区民視点の意見はとても重要だと思われました。

◆ 計画案に意見表明

なお、先月実施された計画案に対する意見募集で、足温ネットワークは次の意見を提出させていただきました。

◎ 計画の推進体制

気候変動適応センターが有識者会議やエコタウンなどが推進本部から提案・助言等を受け、取組状況を報告するところがあるが、「区民・事業者・団体とは協働する」とある

だけで、提案・助言することや取組状況の報告を受けることができない体制となっている。また、区議会の手エックを受けることもない。区全体として取り組むために、区民・事業者・団体が計画推進に参画できる場の設定、区議会への報告義務づけを行っていただきたい。

◎ 温室効果ガス削減目標の改定

2050年度までの温室効果ガス排出量の削減イメージについて、2030年度目標の2013年度比50%減について、省エネ促進や再生可能エネルギー導入等の取り組みによる削減量の内訳が分かりにくい。ため、内訳を示していただきたい。

◎ 区の取組

◎ 区民・事業者の取組を支援します

* 地域における「再エネエアーリング」の展開とあるが、具体的にどのような事業で

あるか分からないので明確にしてください。

* 住宅や集合住宅への省エネ機器の普及策を検討するところがあるが、検討だけでは施策とは言えない。具体策を検討する場を設けていただきたい。

* 「スマートエネルギーネットワーク」とは、具体的にどのような事業であるか分からないので明確にしてください。

◎ 環境を保全し活かすまちづくり

* エコポイントについては、削減分を区が買い取ったうえで地域通貨ポイントとして振り出し、区の手数料等の減免に使えるしくみを検討いただきたい。

◎ 区の事業活動に伴う温室効果ガス削減

* 「地域における再エネ電力会社の設立に向けた研究を推進する」とあるが、既に設立した地域もある。そうした事例を参考に事業化を検討する協議体を設置していただきたい。

* 公共施設の脱炭素化に向け、既存施設の断熱強化、使用電力の再エネ100%電気への切替えを進めていただきたい。

* 脱炭素先行地域の選定に向けた申請では、再エネ電力会社の設立に向けた協議体の設置を盛り込んでいただきたい。

今後、気候変動のえどがわ学では、3年かけて「未来の地域ビジョンとロードマップづくりに向けた実行計画(案)」を検討していきます。江戸川区のおかれた状況を踏まえながら進めていきたいと思いません。

(文責：山崎求博 事務局局長)

ソーラーシェアリング見学記

—小田原のかなごてファーム

10月15日、足温ネットメンバーの山崎・齋藤・柳澤・小畑は、「ゼロエミッションを実現する会江戸川（ゼロエミ江戸川）」と神奈川県小田原市にある「合同会社小田原かなごてファーム」が運営するソーラーシェアリングの現場の見学に行ってきました。

◆農地で電気をつくる

「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）」とは、農作物の上に太陽光パネルを設置し、太陽光を農業と発電でシェアする取り組みのこと。米やかんきつ類、茶など、様々な作物を栽培することができ、日本では耕作放棄地が増加しているのが問題ですが、農家の収入を上げ脱炭素にも貢献することができる注目の取り組みです。

ソーラーシェアリングで発電した電気を使用しているレストラン「農家カフェエスタ」で、地元の食材を使った美味しいお昼ご飯を頂いた後、かなごてファーム所有のEV車で見学に出かけました。

現在かなごてファームは、4か所でソーラーシェアリングを行っています。私たちが回った1〜3号機のうち、2号機は水田で、1号機と3号機は畑に設置されています。なお、太陽光がパネルによって遮ら

れ農作物の収穫量が落ちるのではないかとと思われる方も多いと思いますが、小山田さんに聞いたところ、「自然栽培で肥料などをあげていないため米は少し小さくなるが、ソーラーシェアリングによって収量が落ちていることはない」とのことでした。

かなごてファームのソーラーシェアリングは、レジリエンスの観点から「分散型」にこだわり、すべて低圧・小規模の発電所となっています。ソーラーシェアリングを広めるという志のもと、各発電所は異なる



ソーラーシェアリング3号機

特色を持って試行されています。作物が米をはじめ多様なうえ、資金調達方法としても補助金を活用したり、金融機関から融資を受けたり、市民出資型にしたりと様々です。FITを活用しているところも、オフサイトPPAモデルを実施しているところもあり売電の仕方も工夫されているようでした。

◆次世代に引き継がれて

小田原でソーラーシェアリングのパイオニアとなった小山田さんの試みはまさに試行錯誤の連続で、発電所ごとに大変濃い、ドラマのようなエピソードを聞くことができました。

特に印象に残ったのは、田んぼの上に設置していた太陽光パネルの支柱が台風によって倒壊してしまったこと。事故を隠さず対策まで含めて公開し、これからは絶対に倒壊させないという強い決意で再建に至ったそうです。近所の田んぼの方々から励まされたと、小山田さんは噛みしめるようにその時のことを話していました。

ソーラーシェアリングのある水田で生産した米を使った日本酒「推譲」を地元の酒蔵と作るに至った話や、秋の稲刈り体験のエピソードなど、小山田さんとソーラーシ



農家カフェの前で記念撮影

ェアリングを中心に、地域の人と人のつながりを感じることができました。

現在、かなごてファームでは20歳代が主力となってソーラーシェアリング5号機始動に向けて動いています。小山田さんが「僕らの世代で邪魔なものを取っ払って、若い世代には余計な苦勞をさせないようになりたい」とおっしゃっていたことを心強く感じました。

ひとつひとつの事業で大変な苦勞があるようでしたが、小山田さんが掲げる「エネルギーと食の自給」ができる地域づくりビジョンは確実に実を結んできているんだなど、きりりとした味の日本酒「推譲」を頂きながら感じました。

（文責：小畑あかね 運営委員）

えどがわエコセンター講演会

—みんな電力・三宅さんのお話

12月17日、えどがわエコセンターの第5回エコアクション講座に参加してきました。講師は、足温ネットが電力を供給している「みんな電力(現・Jpower)」取締役・事業本部長の三宅成也さんです。日本のエネルギーが抱える問題点をコンパクトにお話いただきました。

◆顔の見える電気

コーポレートPPPAとは、「企業向け電力供給契約」という意味で、企業が発電所と直接契約するもの。電力会社の送電線を借り、発電量と消費量をカウントしながら、余ったり足りなかったりした分を調整している。ある企業では、関西のため池ソーラー(ため池の管理維持費を捻出するため太陽光発電を設置)の電力をkW時当たり10円で20年間販売する契約を結んだ。火力燃料の発電コストはkW時当たり20〜30円なので、安い再生可能エネルギーを買うことができれば経費を削減できる。電気代の高騰を抑えたい企業がこぞって契約している。

これまで顔の見える電気を買うしくみがなかったが、ブロックチェーン技術で発電する人と使う人を紐づけることでバランスを取れるようにしている。HPには顔の見える発電所が並び、再生可能エネル

ギー比率は83%になる。

世界で再生可能エネルギーを使おうと言いだしたのは企業が先だった。アップルは世界の97%で再生可能エネルギーに切り替えたが、残る3%が日本だった。アップルは電源にこだわり、大型水力発電や海外燃料を使うバイオマスではない再生可能エネルギーを特定したかったので、アップストア銀座の使用電力を再生エネ化した。スターバックスでも半数の店舗がみんな電力から購入しており、店舗の近くにある発電所をつないでいる。

◆電力価格高騰の原因

日本の電力生産割合(2020年)は、石炭・LNG・石油・その他火力で75%を占め、原子力は3・7%に過ぎない。太陽光発電は10%である。政府や産業界は電力不足の解決力には原発だと言っているが、原発は簡単には増やせない。資源の無い日本では再生可能エネルギーしかない。

電力料金は毎日30分単位で決まるが、九州電力管内では太陽光発電が多いため電力が余る昼間の単価はkW時当たり0円になる。夕方に太陽光発電が停止しLNGが稼働すると単価が上がってくる。これまで電力市場価格はkW時当たり10円以下で推移してきたが、去年から価格が

高騰し始めkW時当たり20〜30円になった。ロシアから天然ガスが買えなくなった面が大きく市場価格高騰は長く続くだろう。大手電力は仕入れで燃料を安定価格で契約しているが、新電力は電力市場からの調達が多い。大手電力の余りしか入ってこない電力市場は量が少ない上に燃料価格高騰で価格が高騰し、新電力はそのあおりを食った。これまでに100社以上つぶれている。

今年の冬は電力供給に余力があるものの、原発を当てにして火力発電に投資してこなかったため設備が古く、地震等で稼働を停止すると電力供給が足りない状況もありえる。電力不足に対して自衛手段が求められる時代に入ったと言える。原子力発電については、再処理施設が停止したままで、使用済み燃料を敷地内に置いても5年で保管容量がいっぱいになる。プルトニウムを貯め過ぎると日米原子力協定に違反してしまい、原発は稼働できなくなる。原発再稼働を進めるのは重工メーカー業界の古い論理のままでしかない。「新型革新炉」も20年前のもので全く新しい。国民に正しい情報が伝えられることなくそつした政策を進めることは問題だ。その動きに対抗しようとして「再生可能エネルギー新電力協議会」を作った。



エコセンターの面々と記念撮影(中央が三宅さん)

◆地域新電力のあり方

質疑応答では、「江戸川区でも地域新電力の研究を始める」としているが、実現可能な地域新電力のあり方についてどう考えるか」と質問したところ、以下の回答をいただきました。

「新電力となると電気を仕入れるため電源を確保しないといけない。地域間連携や余剰電力のグリッドには技術的に可能だ。FIT制度に乗らない自家消費のしくみづくりも電気工事会社との連携や蓄電池等を中国から仕入れることで可能ではないか」

今後の活動に参考になるお話を聞くことができたと思います。

(文責:山崎求博 事務局局長)

えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



2023年第1回目のえど・そら便り、今回は2022年12月までの実績についての報告です。

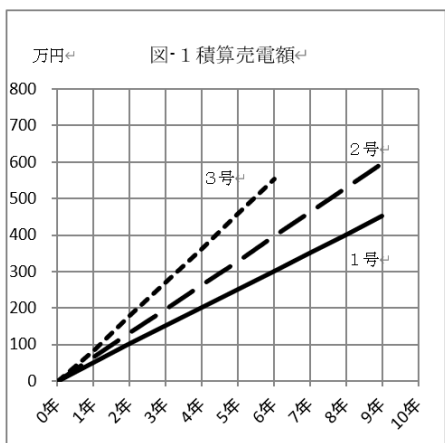
さて、毎回同じ表と図ですが、表1は2021年10月～2022年12月の月平均1日当たり発電量の推移を、図1は、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)の増加具合を表しています。表1から、11月の発電実績が予測値の1.2倍から1.4倍と好調だった一方で、12月は0.8倍から1.05倍と低調であり、月単位で見るとこのように好不調の波が現れるのは避けられません。3号は発電開始から6年目を過ぎましたが、売電額の増加具合は引き続き順調なことが図1から分かります。

えどそら1号は2013年4月、2号は同年7月に発電を開始したので、区切りである10年まであと一息であり、このまま無事に推移していくと良いですね。

(文責：柳澤一郎 理事)

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2021年10月	25.2	29.8	27.3	35.9	70.5	85.0
2021年11月	23.2	30.1	26.4	38.0	64.9	80.2
2021年12月	24.3	24.5	29.5	38.1	67.9	66.1
2022年1月	27.0	26.8	32.2	39.7	74.8	69.2
2022年2月	29.5	29.9	33.9	43.2	82.7	90.8
2022年3月	32.5	42.5	34.4	51.8	90.0	119.5
2022年4月	38.0	35.2	39.2	43.9	106.5	107.1
2022年5月	42.6	32.8	42.9	44.7	119.4	113.0
2022年6月	35.4	32.4	34.3	42.0	99.1	110.2
2022年7月	39.0	32.9	38.0	47.5	109.2	126.2
2022年8月	42.6	34.3	42.3	39.0	119.4	102.9
2022年9月	31.3	27.0	32.7	34.2	87.5	86.5
2022年10月	25.2	24.5	27.3	31.4	70.5	76.0
2022年11月	23.2	30.4	26.4	38.1	64.9	80.2
2022年12月	24.3	20.1	29.5	31.1	67.9	56.2



◆松江の家の発電出力を強化

2015年から運用を続けるオフグリッドハウス「松江の家」ですが、分電盤を通じて、家じゅうのスイッチやコンセントから太陽光発電の電気を使っています。

しかし、インバーターもコントローラーも鉛バッテリーも1階に設置しているため、風水害で1階部分が浸水した場合に使えなくなる恐れがあります。そこで、2階に別系統の給電システムを入れ、太陽光発電パネルも増強することにしました。

今回の施工も宮下さん(太陽光発電所ネットワーク)にお願しい、宮下さんの管理の下で大岡さん(有会社トローケン)に施工していただきました。

発電所の設備更新時に発生した中古の太陽光発電パネル(150W)4枚を新たに取り付け、2階にあるコントローラーとインバーター、バッテリーに接続しました。1階のように分電盤には接続していないので、スイッチ電源タップで線を伸ばして利用します。施工費用は約30万円でしたが、松江の家の発電出力は1.5kWに強化され、2階でも照明などの電気をまかなうことができ、万が一1階が浸水して発電できなくても2階の独立した電源を使うことができます。

足温ネットとしては、地震や風水害等で停電した時にこの松江の家が給電スポットとして地域のみなさんのお役に立てたらと考えています。そこで、以前から地元の東

松町会の防災担当者に連絡を取り、実際に見ていただいたうえで、町会の防災計画の中に位置づけていただくことを考えてきました。先日、同町会の町会長さんにご挨拶に伺ったところです。

また、今回の発電強化工事に合わせ、以前別の場所に設置していた電光掲示板と太陽光発電パネル(75W)も設置していただきました。これは、江戸川区江戸川6丁目にあったチャリティショップ「元気力発電所」江戸川店の夜間照明用として、生協マイコープ(現・パルシステム)から助成金を得て設置したもので、電源にはキャパシタを使っていました。この電光掲示板を松江の家に設置して、夜間に宣伝しようというわけです。

松江の家が中古の太陽光発電パネルを利活用した地域の防災スポットとなることで、再生可能エネルギーの理解に役立てばと考える次第です。

(文責：山崎求博 事務局長)



松江の家での施工の様子

環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●電力「地産地消」へ鈴鹿市などが新会社 (2022.10.1 朝日新聞)

新電力会社「鈴鹿グリーンエナジー」が発足し、市内で30日に設立式が開かれた。東邦ガス(名古屋)と新電力会社アーバンエナジー(横浜市)が42.5%ずつを、残りを鈴鹿市と三十三銀行(四日市)が出資。代表取締役には東邦ガスの佐宗利幸氏が就任した。ごみ焼却熱で発電する清掃センターや市内の民間太陽光発電所から買い取った電力を市の47施設に供給する。

●東電、処理水の安全性を誇張？ (2022.10.3 東京新聞)

東京電力が福島第一原発の視察者に、放射性物質のトリチウムが検知できないというのに、セシウムについても高濃度でないと反応しない線量計を使い処理水の安全性を強調する宣伝を繰り返していることが本紙の取材で分かった。視察ツアーでは、放出基準の約15倍のトリチウムを含む処理水入りのビンにガンマ線のみを検出する線量計を当てて反応のない様子を示す。

●政府や議員の行動「不十分」66% (2022.10.6 共同通信)

気候変動と経済的不平等に対する日本政府や国会議員の行動が不十分と認識する子どもの割合が66%に上ることが6日、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが日本の15~17歳に実施したアンケートで分かった。行動が不十分との指摘が最も多かったのは「日本政府・国会議員」の66%。次いで「市長や各地域のリーダー」「親や先生、一般の大人たち」などの順だった。

●防衛大綱に気候変動対応 政府検討 (2022.10.8 共同通信)

政府は、年末までに策定する新たな防衛力整備の指針「防衛計画大綱」を巡り、気候変動対応を安全保障に重大な影響を及ぼす課題と位置付け、防衛省・自衛隊の取り組み強化を明記する検討に入った。脱炭素への対応や救援活動増加をにらんだ自衛隊の能力向上に言及する方向。大綱と同時に見直す国家安全保障戦略の関連記述を充実させる案も出ている。

●家計負担月3.6万円減 環境省試算 (2022.10.25 日経新聞)

環境省は25日、平均的な家庭が2030年度の温暖化ガス排出の削減目標を達成する生活を実践すれば、エネルギーの節約などでひと月の家計負担額を3.6万円ほど減らせるとの試算をまとめた。環境省の試算では太陽光発電の導入に107万円かかっても、補助金活用と電気代節約により13年で回収できるとした。エネルギー価格上昇で回収期間は短くなる。

●柏崎刈羽原発で水漏れ (2022.10.28 朝日新聞)

東京電力は27日、再稼働を目指す柏崎刈羽原発7号機でタービン関連設備の配管に直径約6センチの穴があり、少量の水が漏れたと発表した。設備に問題がないかを確認するため、11年ぶりにポンプを作動させた際に判明。配管は蒸気を冷やして水に戻す「主復水器」で使う海水を通すもので、2時間半ポンプを動かして海水を通した後、水漏れが確認された。

●電力不足時にエアコン遠隔制御 (2022.11.2 日経新聞)

経産省は電力需給に応じて遠隔から出力を変えられるエアコンや温水器の普及策を検討する。2日の総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)の省エネルギー小委員会で、作業部会での議論に入る方針を決めた。経産省は電力需給が逼迫する際の遠隔制御について、家電の利用者が事前に同意していることを前提と考えている。

●原発規制新案、運転60年超も可能に (2022.11.2 毎日新聞)

政府が検討中の原発の運転期間延長を巡り、原子力規制委員会は2日、運転開始から30年超の原発について、安全性を最大10年ごとに確認し、それ以降の運転を認可するかどうかを決める新制度案を公表した。現在の制度は運転期間が原則40年、最長60年の「40年ルール」だが、新制度になった場合、60年を超えても安全性が確認されれば運転が可能となる。

●防潮堤かさ上げ 東京都が計画案 (2022.11.7 NHK)

東京都は、地球温暖化による海面上昇や台風の大規模化を想定に入れた防潮堤のかさ上げ計画を全国で初めて取りまとめた。防潮堤がかさ上げされる距離は全体の半分のおよそ30kmで、かさ上げの高さは、豊洲地区で60cm、晴海地区で80cm、東部地区では最も高い1.4mなどとなっている。今後、優先度が高いと判断した所から工事を進めていく方針。

●気候変動対策、日本は50位 (2022.11.16 朝日新聞)

ドイツの環境NGO「ジャーマンウォッチ」などが14日、世界60の国・地域の気候変動対策を評価する報告書を、エジプトで開催中のCOP27で発表した。日本は50位で、最も評価が低いグループに認定された。2030年までに温室効果ガス13年度比46%削減や、50年までに脱炭素にするとの政策を歓迎したが、「目標達成に向けた明確な計画がない」としている。

●「損失と被害」基金で合意 (2022.11.20 朝日新聞)

エジプトで開催されたCOP27で20日、温暖化による「損失と被害」支援基金の創設が合意された。合意文書では、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える目標については、「さらなる努力を追求する」との表現が維持された。具体策については「排出削減策のない石炭火力の段階的削減」「非効率な補助金の段階的廃止」と昨年通りの記述にとどまった。

●グレタさんが政府を提訴へ (2022.11.25 共同通信)

スウェーデンの地元紙は24日、環境活動家グレタ・トゥンベリさんを含む600人超の若者らが、政府の気候変動対策に欠陥があるとして25日に提訴すると報じた。若者らは「政府の気候対策が失敗すれば、将来的に私たちの人権を脅かすことになる」と主張。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に沿った新たな目標を策定し、それに従うよう政府に求めている。

●奥飛騨に地熱発電所 地域と「共栄」 (2022.11.25 毎日新聞)

岐阜県高山市奥飛騨温泉郷で地熱発電所が完成、営業運転が始まった。中部電力グループのシーエナジーが45%、東芝子会社の東芝エネルギーシステムが55%を出資し、約45億円かけて建設した。最大出力は1998kWで、分離した熱水は全量(毎分1,000リットル)を地元のホテルなどに温泉を配る中尾温泉に温泉水として無償提供する。

●大手電力、政府補助上回る値上げ幅申請 (2022.12.7 産経新聞)

政府の支援策は、家庭電気料金の2割程度の1kWhあたり7円を補助する仕組み。各社の標準的なモデルで試算すると月1,610~1,820円の負担減となる。ただ、5社の値上げ幅は標準的な家庭のモデルで月2,205~3,473円と支援策を上回る。経産省は値上げ幅を圧縮し負担軽減を図る考えだが、政府支援策だけで全ての負担増を「肩代わり」するのは難しい見込み。

●木質バイオマス発電所が年内事業停止へ (2022.12.10 朝日新聞)

兵庫県内の林業活性化などを目指して官民が連携して2016年に稼働を始めた朝来市の木質バイオマス発電所が、年内で事業を停止する。関西電力や県が発表した。燃料となる木材の価格が、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響で高騰し、調達ができなくなった。発電所は、一般家庭約1万2千世帯分に相当する電力を発電してきたという。

●ウニ増殖溝を活用、CO2の吸収量を販売 (2022.12.12 岩手日報)

洋野町は、ウニの増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動で吸収する温室効果ガスのCO2吸収量を販売し、企業や団体が買い取る排出権取引制度に参入する。ブルーカーボンの定量評価を行うジャパンブルーエコノミー技術研究組合(神奈川県横須賀市)が、同町の増殖溝の藻場を審査し、2017年から21年の5年間のCO2吸収量が3106.5トンと認証した。

●公取委、大手電力の寡占を問題視 (2022.12.15 日経新聞)

公正取引委員会は14日、大手電力会社と新電力が公正に競争できているか実態調査を始めると発表。電力・ガス取引監視等委員会が20年から大手電力発電部門に自社小売部門と同条件で他社に卸販売するよう求めた「内外無差別」の効果や実施状況、市場等の競争環境を調べる。新電力の参入・競争を阻む要因を明らかにし、電力料金値下げやサービス多様化につなげる。

●電力10社、送電網利用料上げへ (2022.12.20 日経新聞)

送配電会社10社は電力小売会社から受け取る送電網の託送料金を来年度から引き上げ、送電網の増強やデジタル化といった投資に充てる。1kWhあたりの単価は会社によって異なり、4.4~16.0%の範囲での値上げとなる見通し。企業や家庭向けを合計した場合、東電PGで4.4%増の5.49円。家庭向け電気料金を月50円程度押し上げる計算になる。

●水素・アンモニア燃料普及、新法で支援へ (2022.12.21 読売新聞)

次世代燃料として期待される水素やアンモニアの利用拡大に向け、政府は関連産業を支援する新法制定の方針を固めた。供給事業者に国が資金支援を行うほか、普及インフラ整備を進める内容を想定。来年度国会への法案の提出を目指し、生産から供給までの体制づくりを後押しする。事業者への支援と規制を一体化した包括的な法制度の整備は世界的にも例がないという。

●「核のごみ」処分へ具体策検討 (2022.12.23 日経新聞)

政府は23日午前、原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分について議論する関係閣僚会議を5年ぶりに開いた。松野官房長官は関係府省で具体策を検討し、西村経済産業相にとりまとめを要請した。原子力発電環境整備機構(NUMO)が2020年11月から北海道の寿都町と神恵内村で処分場選定の第1段階にあたる文献調査を実施している。

●3冊目の絵本を作ります！

バイバイ、おんだんか!! チュンと暗やみの森

足温ネットでは、3冊目となる絵本を製作中です。これまでの絵本は不思議な力を持った「ハルナ」という女の子が主人公の物語でしたが、今回作る絵本は、モデルとなったメンバーのお子さんが小学校2年生（今は大学生）の時に夏休みの宿題で作った物語がベースです。タイトルは『バイバイ、おんだんか!! チュンと暗やみの森』。スズメの子どもたちが繰り広げる冒険ファンタジーで、画家のやまだかよこさんに素敵な絵を描いていただいています。

絵本の製作費用200万円を集めるため、クラウドファンディングに挑戦します。運営会社に支払う手数料がかかりますが、絵本を通して、多くの子どもたち、さらにその親や周りの大人たちに地球温暖化問題への関心を持ってもらいたいと考えています。応援いただいた方には金額に応じてお礼の品をお届けします。クラウドファンディングは分からないという方は、下記口座にお振込ください。

できあがった絵本は江戸川区内の小学校と図書館に寄贈を予定しており、今後の私たちの活動の柱となってくれると思います。ぜひ、皆様のお力をお貸しください。（文責：後藤源太 運営委員）

【寄付口座】

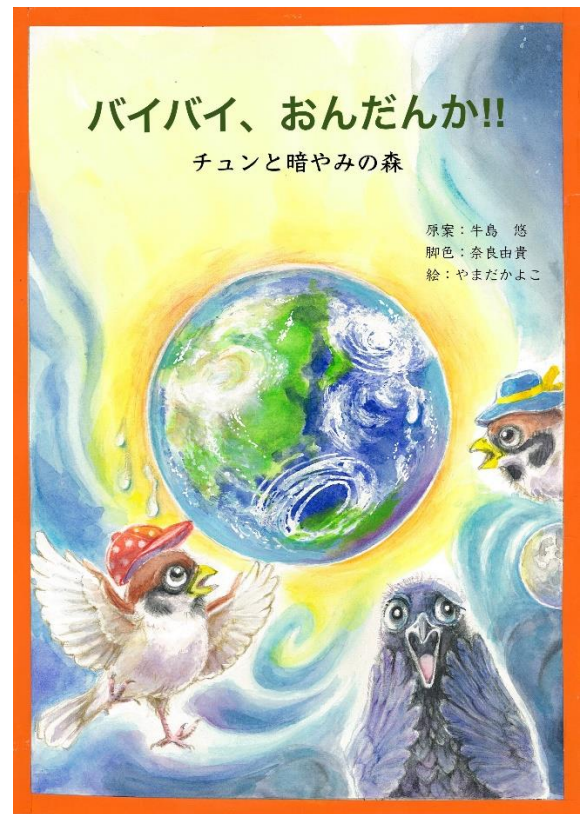
郵便振替 00120-8-353243

ゆうちょ銀行 019支店 当座353243

三菱 UFJ 銀行 小松川支店 普通0852869

特定非営利活動法人足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ

【クラウドファンディング】「GoodMorning」サイトで公開予定



活動日誌

- 8. 31 公明党区議と気候変動適応課と懇談
- 9. 05 見学者受け入れ＝有限会社深野商事
- 9. 06 白井教授と「気候変動のえどがわ学」について意見交換
- 9. 13 東京ボランティア・市民活動センターの民間助成団体研究協議会で活動報告
- 9. 16 自民党区議と懇談
- 9. 26 ●第6回運営委員会
- 9. 28 「PVリポーン協会」(新見ソーラー)にて講演
- 10. 02 第8回ソーラークッカー全国大会 in 茅ヶ崎に参加
- 10. 09 鴨川自然王国収穫祭で絵本プロジェクトをアピール
- 10. 15 小田原ソーラーシェアリング見学会に参加
- 10. 17 ●第7回運営委員会
- 10. 28 市民電力ゼミナール(第6回)に出講
- 11. 01 松江の家 PV 増強工事現地調査
- 11. 15 日本共産党都議団に気候市民会議条例に関する意見表明を送付
- 11. 20 「530 CIRCUS Vol.4」(神奈川県小田原市国府津)に出展
- 11. 21 ●第8回運営委員会
- 11. 26 「気候変動のえどがわ学」第1回ミーティングを開催
- 12. 04 エコメッセ元気力発電所平井店10周年記念映画上映会に参加
- 12. 07 江戸川総合人生大学に出講
- 12. 17 えどがわエコセンター講演会(講師:みんな電力三宅さん)に参加
- 12. 18 市民電力交流会2022に参加
- 12. 19 ●第9回運営委員会

編集後記

小田原市国府津で開催される「530 CIRCUS」は大変興味深いイベントだ。パタゴニアの社員たちがイベントスペースを借りて、リペア修理をコンセプトに廃棄物を出さない人たちが出展している。私たちはソーラークッカーを展示したが、他は湘南で活動する人たちばかりだ。そんな中で目を引いたのが、荒れた雑木林や竹林を整備しながら様々な副産物を作っている人たちだ。それは木炭だったり、竹を使った日用品だったり。パウダーやペレット燃料に加工したりと見ているだけで楽しい。ペレット燃料は竹だけだとすぐ燃え尽きてしまうので他の材と混ぜて作るそうだ。こうした地域の課題解決のために動くこうした人たちは、いわば地域の「公正な移行」の実践者と言えるいだろうか。さて、江戸川区で何ができるか考えたい。(M・Y)